

半田市市民活動助成金 交付対象経費一覧

費 目	内 容	認められないもの
報償費	●講師謝金 講演会、講習会、研究会等の講師の謝礼 ※講師謝礼基準（概ね4時間につき） ①大学教授又はこれに類する者 25,000円以内 ②講師又は一般講師 15,000円以内 ③その他 8,000円以内	・左記の基準を上回る額の講師謝金
	●ボランティア謝金 移動時間や待機時間を除く実働時間 ①特に資格等が不要の場合 時間単価 500円以内 ※上限額 1人1日当り 1,000円以内 ②簡単な資格や条件が必要 時間単価 1,000円以内 ※上限額 1人1日当り 2,000円以内 ※個人に対する謝金を想定	
	●記念品 各種の行事、イベント等で贈る記念品	・単に「モノ」で人目を引くための品 ・参加者への粗品等
旅費	●交通費 講師等が公共交通機関を利用した際の実費 ●通行料 有料道路等の通行料	
需用費	●消耗品費 ・用紙、文書類、記録用写真代（写真用紙、CD）コピー代 教材費、材料費 ・税込30,000円/個未満の物品	
	●燃料費 事業に必要な車のガソリン代、草刈機などの燃料代	
	●印刷製本費 チラシ、ポスター、資料などの印刷代	
	●食糧費 飲食の経費は、原則として認められません。	
役務費	●通信運搬費 切手代、宅配代	
	●看板制作費	
	●保険料 ボランティア保険や行事開催時の損害保険等	

費 目	内 容	認められないもの
委託費 ※見積書の添付が必要	●委託料 特殊な技術、設備を必要とする、あるいは専門的な知識を必要とする事務事業を外部に依頼する費用 ※事業の全部を委託することは不可。団体でできることは、可能な限り自ら実施すること	・見積書の添付がないもの
使用料	●会場使用料 会議やイベント等で使用する施設、設備等の使用料 ※施設に付随する空調費等も含む	
	●駐車場使用料 講師、ボランティア、団体関係者の駐車場使用料	・参加者の駐車場使用料
備品費 ※見積書の添付が必要	●30,000(円/個)以上の物品 ※助成額の2分の1を上限。	・見積書の添付がないもの ・パソコンやデジタルカメラなど、他の事業にも使用できる汎用性の高い物品
賃貸料	●賃貸料 機器や機材、車両等の借上料	
その他	●原材料費 土砂、材木などの原材料費 ●手数料 送金に係る最小限の振込手数料 ●その他 市長が適当と認めるもの	

審査基準の設定について

審査にあたっては、申請内容を次の項目に基づいて５段階評価を行い、総合的に判断し、選考します。申請書の記入にあたっては、これらの視点を考慮してご記入ください。
なお、審査項目の「公益性、地域性」の評価は、他の審査項目の評価点数の２倍です。

【はじめの一步部門】

審査項目	審査基準
課題・問題把握の妥当性	市民のニーズや地域課題を適切に把握しているか。
<u>公益性、地域性</u>	事業目的が、市民の利益又は地域の活性化につながる活動、あるいは既存の公益的サービス（福祉、教育、文化、防災、防犯、環境等）を補うような活動であるか。
投入資源の適切性、実現可能性	実施するための資金や人材などは適切か。事業内容、予算額、実施体制などが妥当で、実現可能なものであるか。
事業効果の具体性、発展性、波及性	事業実施により期待できる効果が具体的に示されているか。活動が市民に支持され、団体運営への巻き込み、又は地域活動への参加促進が期待できるか。他に波及的効果を及ぼすことが期待できるか。
活動の将来性	来年度以降の市民活動の展望があるか。



【ステップアップ部門】

審査項目	審査基準
課題・問題把握の妥当性	市民のニーズや地域課題を適切に把握しているか。
<u>公益性、地域性</u>	事業目的が、市民の利益又は地域の活性化につながる活動、あるいは既存の公益的サービス（福祉、教育、文化、防災、防犯、環境等）を補うような活動であるか。
計画性、実現可能性	事業内容、実施体制、実施時期などが妥当で、実現可能なものであるか。
予算の妥当性	予算規模、積算根拠、収支見込みは適正か。
独創性、先進性 （市民活動団体）	団体独自の発想やノウハウ、専門性、ネットワークを持っているか、将来を見越した先駆的な取組みか。
活性化 （自治区関連）	地域の活性化や交流促進、連帯感が高まる事業か。
事業効果の具体性	事業実施により期待できる効果が具体的に示されているか。
継続性、発展性、波及性	継続的な事業実施が可能か、その活動が市民に支持され課題解決につながっていく可能性があるか、他に波及的効果を及ぼすことが期待できるか。
団体の活動目的との整合性、自立性	団体の目的に沿って、事業を展開していくビジョンが描かれているか。助成金に依存し、自主性が損なわれる危険性はないか。

【コラボレーション部門、チャレンジ部門】

ステップアップ部門の審査項目に加え、協働による効果（それぞれの団体の特性をいかし、協働することでより良い効果が期待できるか。）を５段階評価で審査します。